

## 平成30年3月期 決算短信（連結）

平成30年4月27日

会社名 日本貨物鉄道株式会社

URL <http://www.jrfreight.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 修二

問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 山田 哲也 TEL (03)5367-7379

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	194,561	2.3	12,274	△1.3	10,481	1.2	7,658	△41.0
29年3月期	190,205	△0.5	12,433	26.1	10,358	43.4	12,976	136.0

(注) 包括利益 30年3月期 8,297百万円 (△40.5%) 29年3月期 13,945百万円 (117.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	20,155.25	—	9.3	2.6	6.3
29年3月期	34,147.57	—	18.2	2.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 139百万円 29年3月期 176百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	414,660	92,841	20.9	228,259.79
29年3月期	405,107	85,093	19.4	206,364.78

(参考) 自己資本 30年3月期 86,738百万円 29年3月期 78,418百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	27,675	△24,750	4,482	24,138
29年3月期	24,176	△12,517	△11,600	16,730

### 2. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,100	2.8	11,700	△4.7	10,000	△4.6	6,900	△9.9	18,157.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	380,000株	29年3月期	380,000株
30年3月期	ー株	29年3月期	ー株
30年3月期	380,000株	29年3月期	380,000株

※ 決算短信は監査の対象外です

(参考) 個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	163,800	3.5	10,500	△3.4	8,900	△2.3	6,400	△12.1	16,842.11

## ○添付資料の目次

1. 当期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
3. 個別財務諸表 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	17
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19

## 1. 当期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計期間のわが国経済は、設備投資、生産の緩やかな増加や雇用・所得環境の改善が続く等、緩やかな回復を続けました。国内総物流量も景気の回復基調を反映し、微増となりましたが、一方で、トラックドライバーをはじめとする輸送の担い手の高齢化・人手不足の深刻さが顕在化し、物流業界を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループにおいては、「JR貨物グループ 中期経営計画2021」の初年度として確かな一歩を踏み出すべく、鉄道ロジスティクス事業の収支改善の継続、総物流企業としての新たな鉄道貨物輸送の需要創出、事業開発の利益拡大に向けて、グループ一丸となって取り組みました。

こうした取組みを支える「経営改革の3つの柱」（意識改革、計数管理改革、組織改革）と「3つの構造改革」（構造赤字部門の抜本的改革、新商品・新技術の開発、連結決算の本格開始）は深度化を図るとともに、新たな視点からの経営改革である「業務創造推進プロジェクト」を本格開始し、仕事の進め方・諸制度を含めた本体業務の抜本的見直しに着手しました。加えて、中長期的な視野で新たな技術を活用した業務改革を進めるため、当社において昨年6月に技術企画部を新設し、業務創造推進プロジェクトの活動と連携させ、業務・サービスを改革していく動きを本格化させました。

また、連結経営を強化すべく、グループ各社のミッションに基づいた会社再編および事業の見直しを進め、機能的な事業展開を行うとともに、グループ内金融の推進によりグループ全体での資金調達コストの低減を図りました。

この結果、当連結会計年度は営業収益1,945億円（前年同期比+2.3%）、営業利益122億円（前年同期比-1.3%）、経常利益104億円（前年同期比+1.2%）となり、経常利益は連結決算開始以来、2年連続で最高益になりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度、宮城県広域防災拠点整備事業に伴う仙台貨物ターミナル駅の同市内岩切地区等への移転計画に基づき、同駅用地を宮城県に売却したこと等による特別利益が発生した反動により、76億円（前年同期比-41.0%）となりました。

#### i) 鉄道ロジスティクス事業

鉄道事業者にとって最大の事業基盤は「安全」であるという認識のもと、鉄道事業の収支改善と黒字維持に向けて取り組みました。

安全面では、社員の自発性を高める活動、現場からの自発的な改善と本社・支社による指導・助言を両輪とした安全管理を進めてきましたが、昨年12月に鹿兒島線千早操車場構内で触車死亡事故が発生いたしました。このような事故を発生させてしまったことは痛恨の極みであり、社員が事故の怖さ・安全の大切さを知ること、ルールを理解して守ることを改めて徹底し、安全最優先の職場風土づくりに向けて取り組んでまいります。

商品づくり・営業面においては、輸送力の再配置・再編による商品力強化と輸送効率向上を進めるとともに、恒常的に収益性が低い列車の見直し・再編にも取り組み、列車収支の改善に努めました。こうした取組みのもと、需要動向や利用実態を踏まえ、自動車部品、積合せ貨物の専用列車を増発・新設するなど、お客様のニーズを取り込んだ輸送サービスを提供し、収入拡大に努めました。また、昨年5月からは専用列車による中央新幹線建設発生土の輸送も開始するなど、多様な需要にお応えすべく取り組みました。営業活動においては、マーケティングに基づき収益性を重視した活動を展開し、ラウンド輸送のマッチングや複数企業の連携による共同輸送の提案を進めました。特に共同輸送では、輸送の効率化やドライバー不足への対応を背景に鉄道輸送への期待が高まっており、昨年1月に開始した関西～北陸間の同業2社の共同輸送に続き、昨年9月には北海道地区においても同業4社による共同輸送を開始しました。この他、農産品の出荷が始まる秋冬期や年末・年度末は輸送需要が旺盛になることから、臨時列車の運転や曜日運休の解除により輸送力を増強し、お客様の需要にお応えしました。

ORS（オフレールステーション）や臨海鉄道関連の構造的課題については、収支状況等を踏まえ、発着インバランスの解消や運賃改定、契約見直し等による収支改善に継続して取り組みました。

輸送面においては、昨年8月から10月にかけての台風の影響、本年1月以降の新潟・北陸地区及び北海道地区を中心とする大雪の影響等により多数の列車の運休を余儀なくされましたが、モーダルシフトの流れに加え、商品力強化と輸送効率向上等の取組みにより、自動車部品や積合せ貨物、食料工業品等の輸送品目が前年を上回り、全体でも前年を超える輸送実績となりました。

総物流企業への進化を図り、新たな鉄道貨物輸送の需要創出を目指す「東京貨物ターミナル駅高度利用プロジェクト」は、当社初となるマルチテナント型大型物流施設（東京レールゲートWEST・EAST）の開設に向けて準備を進め、昨年11月にプロジェクトの第一段となる新駅事務所・立体駐車場の建設工事を竣工させました。続いて、プロジェクトの第二段となる「東京レールゲートWEST整備事業」についても実施設計に着手し、鉄道輸送を基軸とした総物流企業という当社グループの将来ビジョンに向けて、プロジェクトを着実に前進させました。

経費面では、外的要因によるコスト負担が増大する中、安全の確立、安定輸送の確保、輸送品質の維持等に必要経費は確実に執行しつつ、無駄な空コンテナ回送の削減や燃料費等の日々の列車運行にかかるオペレーションコストの削減等を進め、コストコントロールに努めました。

この結果、当連結会計年度は営業収益1,732億円（前年同期比+2.6%）、営業利益16億円（前年同期比+3.6%）となりました。

## ii) 不動産事業

茅ヶ崎の分譲マンション事業を推進したほか、持てる資産を最大限活用する方針のもと、既存物件のリニューアルや修繕を行い賃料収入の維持・確保に取り組みました。

将来の収入確保に向けては、八王子の商業施設開発・分譲マンション事業の建設工事を着実に進めるとともに同マンションの分譲販売を開始したほか、今後の開発可能用地の生み出しに向けた調査・検討等の取組みも進めましたが、前年度の分譲マンション事業の反動により、当連結会計年度は営業収益213億円（前年同期比-1.9%）、営業利益104億円（前年同期比-1.2%）となりました。

## iii) その他

その他では、子会社における金属原料・建築資材販売の増加とそれに伴う仕入費用の増加等により、当連結会計年度は営業収益103億円（前年同期比+3.7%）、営業利益0億円（前年同期比-21.7%）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、利息及び法人税等の支払額の減少、前年度の災害損失による支払の反動により、流入額は前年同期に比べ34億円増の276億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加や工事負担金等受入による収入が減じたことなどにより、流出額は前年同期に比べ122億円増の247億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機から受けている無利子融資の終了や今後の投資資金を考慮し、金利動向を踏まえシンジケートローンによる長期借入れを増加させたことから、流出から流入に転じ、流入額は44億円となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ74億円増の241億円となりました。

また、当連結会計年度の長期借入金残高は、有利子借入金は減少したものの、当社の支配株主からの無利子借入金が増加したため、前年同期に比べ57億円増の1,742億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、緩やかな回復傾向が継続すると見込まれ、こうした動きを背景に国内総物流量も微増傾向を維持すると見込まれます。一方で人手不足は慢性化しつつあり、また原油価格や人件費の上昇に伴うコスト増加も懸念される等、物流業界は厳しい状況が続くと予想されます。

こうした中、社会インフラとしての物流の重要性が改めて認識されるとともに、人手不足や労働時間の規制強化等からモーダルシフトの流れは続いており、鉄道貨物輸送への期待は一層高まっています。

当社グループにおいては、こうした期待に応えるとともに、人材確保の取組みや外的要因により増加するコスト負担に対応しながら、鉄道事業の収支改善を継続することが求められます。困難な課題への挑戦となりますが、「JR貨物グループ 中期経営計画2021」のもと、グループ一丸となって各施策に取り組み、効率的な事業運営を進めます。

これまで取り組んできた「経営改革の3つの柱」と「3つの構造改革」は、確実に当社グループの事業運営の推進力になっており、徹底して取り組みます。また「業務改革推進プロジェクト」による業務の抜本的な見直しと新たな技術を活用した業務改革の融合により、変革に向けた動きを加速させます。

事業運営の土台となるコーポレート・ガバナンスとコンプライアンスは充実強化を図り、適法かつ透明性・効率性の高い経営による適正な事業運営と法令遵守に引き続き努めます。

鉄道ロジスティクス事業では、輸送力再編による商品力強化と輸送規模の最適化を追求し、収入の拡大と輸送効率の向上による収支改善に徹底して取り組みます。また、良質な物流サービスを継続的に提供するため、30数年ぶりとなる基本運賃の改定を行います。これにより、質の高い労働力の安定的確保や新しい技術の導入、設備投資等を促進し、IoTやAI等の技術革新の進展による事業環境の急激な変化への対応や次世代を見据えた取組みを進めます。

「東京貨物ターミナル駅高度利用プロジェクト」では、マルチテナント型大型物流施設「東京レールゲートWEST」の建設工事に着手し、確実に工事を進捗させるとともに、鉄道輸送と連携したテナントリーシングを積極的に展開し、鉄道輸送との相乗効果をより一層生み出す仕組みの構築を進めます。グループ一体となってこのプロジェクトに注力し、総合物流企業への進化を目指します。

不動産事業では、自社用地を最大限活用した新規開発を継続していくほか、更なる開発用地の生み出しや外部から取得した不動産による賃貸事業の検討を進めます。

経費面では、安全の確立、安定輸送の確保等の事業継続に必要な費用の執行やグループの持続的成長に必要な投資も着実に行いつつ、計数管理の深度化によりコストコントロールを強化し利益の維持・拡大に努めます。

財務面では、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から受けている無利子融資の借入を予定通り終え、今後は市場からの資金調達为主軸となるため資金調達手段の多様化により資金調達コストの低減に積極的に取り組むほか、シェアードサービス事業の構築等によりグループ全体での会計レベル向上と体制強化を図ります。

グループ会社の再編と事業見直しも引き続き進め、グループ各社の経営資源・機能を連携させた事業展開を行っていきます。

更に、当社においては新たな人事制度の導入に向けた準備を進めます。会社発展の原動力は社員一人ひとりの成長にあるため、社員の主体的な行動と成長を促し生き生きと働きがいを持って仕事が出来人事制度の構築に取り組めます。

当社グループはこうした取組みを通じて、グループ一丸となって「JR貨物グループ 中期経営計画2021」の目標である「経営自立」に向かい歩みをとめることなく進んでいきます。

以上の内容を踏まえた現時点での業績見通しは次のとおりです。

#### 通期連結業績見通し

営業収益	2,001億円	(前年度比+2.8%)
営業利益	117億円	(前年度比-4.7%)
経常利益	100億円	(前年度比-4.6%)
親会社株主に帰属する当期純利益	69億円	(前年度比-9.9%)

#### (参考) 通期個別業績見通し

営業収益	1,638億円	(前年度比 +3.5%)
営業利益	105億円	(前年度比 -3.4%)
経常利益	89億円	(前年度比 -2.3%)
当期純利益	64億円	(前年度比-12.1%)

## 2. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,457	24,439
受取手形及び売掛金	9,054	9,477
未収運賃	8,949	9,341
たな卸資産	4,953	5,626
繰延税金資産	1,601	1,574
未収入金	11,331	7,874
その他	8,848	9,751
貸倒引当金	△6	△12
流動資産合計	62,189	68,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	143,115	142,085
機械装置及び運搬具（純額）	124,760	126,783
土地	30,848	32,208
建設仮勘定	3,261	5,841
その他（純額）	10,542	10,800
有形固定資産合計	312,529	317,720
無形固定資産	4,115	3,537
投資その他の資産		
投資有価証券	12,309	12,711
繰延税金資産	5,250	4,233
その他	8,795	8,463
貸倒引当金	△82	△78
投資その他の資産合計	26,273	25,329
固定資産合計	342,918	346,587
資産合計	405,107	414,660



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,229	1,480
短期借入金	1,968	1,737
1年内返済予定の長期借入金	20,631	16,635
未払金	23,539	23,112
未払消費税等	965	919
未払法人税等	1,678	1,804
前受金	5,655	6,328
賞与引当金	3,979	4,130
その他	13,727	14,076
流動負債合計	73,375	70,226
固定負債		
長期借入金	147,856	157,599
繰延税金負債	15	50
役員退職慰労引当金	813	750
退職給付に係る負債	55,139	51,995
預り保証金	33,742	32,659
その他	9,070	8,537
固定負債合計	246,638	251,592
負債合計	320,014	321,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金	15,588	16,185
利益剰余金	43,367	50,730
株主資本合計	77,955	85,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	453	565
退職給付に係る調整累計額	9	257
その他の包括利益累計額合計	462	822
非支配株主持分	6,675	6,103
純資産合計	85,093	92,841
負債純資産合計	405,107	414,660

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	190,205	194,561
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	163,971	168,837
販売費及び一般管理費	13,801	13,449
営業費合計	177,772	182,287
営業利益	12,433	12,274
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	73	85
物品売却益	133	48
匿名組合投資利益	151	280
持分法による投資利益	176	139
その他	466	360
営業外収益合計	1,014	927
営業外費用		
支払利息	2,738	2,262
その他	350	457
営業外費用合計	3,089	2,720
経常利益	10,358	10,481
特別利益		
固定資産売却益	141	312
工事負担金等受入額	9,686	2,325
助成金受入額	812	371
その他	162	4
特別利益合計	10,803	3,013
特別損失		
固定資産除却損	353	242
固定資産圧縮損	376	1,123
環境対策費	28	197
減損損失	75	3
災害による損失	1,127	—
その他	255	146
特別損失合計	2,217	1,714
税金等調整前当期純利益	18,943	11,781
法人税、住民税及び事業税	3,033	2,971
法人税等調整額	2,718	910
法人税等合計	5,751	3,882
当期純利益	13,192	7,898
非支配株主に帰属する当期純利益	216	239
親会社株主に帰属する当期純利益	12,976	7,658

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	13,192	7,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	150
退職給付に係る調整額	633	247
持分法適用会社に対する持分相当額	21	0
その他の包括利益合計	753	398
包括利益	13,945	8,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,698	8,036
非支配株主に係る包括利益	246	260

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	19,000	15,344	30,367	64,711
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			12,976	12,976
合併による増加			24	24
連結除外に伴う利益剰余金の減少			—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		243		243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	243	13,000	13,244
当期末残高	19,000	15,588	43,367	77,955

項目	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	367	△1	△623	△257	6,752	71,206
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						12,976
合併による増加						24
連結除外に伴う利益剰余金の減少						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	1	633	720	△77	643
当期変動額合計	85	1	633	720	△77	13,887
当期末残高	453	—	9	462	6,675	85,093

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	19,000	15,588	43,367	77,955
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			7,658	7,658
合併による増加		245		245
連結除外に伴う利益剰余金の減少			△295	△295
連結子会社株式の取得による持分の増減		351		351
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	597	7,363	7,960
当期末残高	19,000	16,185	50,730	85,916

項目	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	453	—	9	462	6,675	85,093
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						7,658
合併による増加						245
連結除外に伴う利益剰余金の減少						△295
連結子会社株式の取得による持分の増減						351
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	—	247	359	△571	△212
当期変動額合計	112	—	247	359	△571	7,748
当期末残高	565	—	257	822	6,103	92,841

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,943	11,781
減価償却費	22,365	22,586
減損損失	75	3
長期前払費用償却額	291	218
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,768	△2,771
受取利息及び受取配当金	△86	△97
支払利息	2,738	2,262
工事負担金等受入額	△9,686	△2,325
助成金受入額	△812	△371
固定資産除却損	1,327	1,428
固定資産圧縮損	376	1,123
災害損失	1,127	—
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,231	△1,518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,457	△669
営業債務の増減額 (△は減少)	811	1,864
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,467	△1,179
未払消費税等の増減額 (△は減少)	458	△37
その他	161	△16
小計	32,168	32,282
利息及び配当金の受取額	77	86
利息の支払額	△2,437	△1,959
法人税等の支払額	△4,504	△2,733
災害損失の支払額	△1,127	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,176	27,675
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△25,224	△29,462
有形及び無形固定資産の売却による収入	151	315
工事負担金等受入による収入	12,238	4,809
助成金受入による収入	1,786	887
その他	△1,468	△1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,517	△24,750
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,091	△231
長期借入れによる収入	15,846	26,033
長期借入金の返済による支出	△25,769	△20,735
その他	△585	△584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,600	4,482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58	7,407
現金及び現金同等物の期首残高	16,568	16,730
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	103	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,730	24,138

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社は、「鉄道ロジスティクス事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「鉄道ロジスティクス事業」は、鉄道貨物輸送を中心とした総合物流事業を展開しております。「不動産事業」は、土地、建物等の貸付等の事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	167,615	20,290	2,299	190,205	—	190,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,273	1,491	7,696	10,461	△10,461	—
計	168,889	21,781	9,995	200,666	△10,461	190,205
セグメント利益	1,551	10,563	18	12,133	299	12,433
セグメント資産	337,212	48,253	18,164	403,630	1,477	405,107
その他の項目						
減価償却費	19,865	2,497	2	22,365	—	22,365
有形及び無形固定資産の増加額 (注) 5	23,386	249	—	23,635	—	23,635

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額299百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△10百万円、セグメント間取引消去310百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額1,477百万円には、セグメント間債権債務消去等△15,273百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,750百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載していません。

5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	172,120	19,550	2,890	194,561	—	194,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,152	1,810	7,480	10,443	△10,443	—
計	173,272	21,360	10,370	205,004	△10,443	194,561
セグメント利益	1,608	10,432	14	12,054	219	12,274
セグメント資産	340,985	46,005	18,784	405,775	8,884	414,660
その他の項目						
減価償却費	20,183	2,401	1	22,586	—	22,586
有形及び無形固定資産の増加額 (注) 5	29,174	10	—	29,184	—	29,184

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、リース業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益の調整額219百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△84百万円、セグメント間取引消去303百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額8,884百万円には、セグメント間債権債務消去等△14,881百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,766百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	206,364.78円	228,259.79円
1株当たり当期純利益金額	34,147.57円	20,155.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	12,976	7,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	12,976	7,658
期中平均株式数(株)	380,000	380,000

## (重要な後発事象)

## 資金の借入

当社は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成10年法律第136号)」附則第5条第1項の規定により、鉄道施設等の設備投資資金に充当するため、下記のとおり借入を行うことを決定いたしました。

- |          |                       |
|----------|-----------------------|
| (1)借入先   | 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 |
| (2)借入金額  | 5,970百万円              |
| (3)借入利率  | 無利子                   |
| (4)借入予定日 | 平成30年5月9日             |
| (5)返済方法  | 10年据置後10年半年賦均等償還      |
| (6)担保提供  | 無                     |

### 3. 個別財務諸表

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,108	17,858
未収運賃	13,294	13,707
未収金	9,982	6,527
未収収益	583	568
分譲土地建物	1,034	1,512
商品	13	9
仕掛品	15	0
貯蔵品	3,842	4,094
前払金	4,063	4,631
前払費用	423	428
繰延税金資産	1,130	1,153
その他の流動資産	158	169
流動資産合計	44,651	50,664
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	584,324	601,314
減価償却累計額	△345,038	△357,005
有形固定資産（純額）	239,285	244,308
無形固定資産	2,335	2,043
計	241,620	246,352
関連事業固定資産		
有形固定資産	79,559	78,740
減価償却累計額	△36,609	△38,418
有形固定資産（純額）	42,950	40,321
無形固定資産	1	0
計	42,952	40,322
各事業関連固定資産		
有形固定資産	27,139	28,250
減価償却累計額	△15,672	△16,801
有形固定資産（純額）	11,466	11,448
無形固定資産	618	261
計	12,085	11,710
建設仮勘定		
鉄道事業	3,171	4,798
関連事業	70	1,100
各事業関連	1	—
計	3,243	5,899
投資その他の資産		
関係会社株式	10,037	9,995
投資有価証券	763	879
長期貸付金	229	180
長期前払費用	799	652
繰延税金資産	4,640	3,757
その他の投資等	4,834	4,746
貸倒引当金	△67	△64
投資その他の資産合計	21,237	20,148
固定資産合計	321,139	324,432
資産合計	365,790	375,097

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	15,164	11,894
1年内返済予定支配株主からの長期借入金	3,195	3,195
リース債務	2,690	2,492
未払金	22,377	22,293
未払費用	732	738
未払法人税等	1,350	1,645
未払消費税等	628	680
預り金	256	294
前受金	5,372	6,038
前受収益	2,113	2,095
賞与引当金	2,969	3,134
環境対策引当金	2	—
その他の流動負債	9,236	9,477
流動負債合計	66,092	63,979
固定負債		
長期借入金	65,753	61,859
支配株主からの長期借入金	74,108	86,793
リース債務	4,758	4,329
退職給付引当金	53,512	50,690
役員退職慰労引当金	355	363
環境対策引当金	518	508
資産除去債務	242	244
預り保証金	32,845	31,788
その他の固定負債	3,502	3,144
固定負債合計	235,597	239,722
負債合計	301,689	303,702
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金		
資本準備金	15,300	15,300
資本剰余金合計	15,300	15,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	21,184	22,575
圧縮特別勘定積立金	6,229	4,707
繰越利益剰余金	2,355	9,768
利益剰余金合計	29,769	37,051
株主資本合計	64,069	71,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	43
評価・換算差額等合計	31	43
純資産合計	64,100	71,395
負債純資産合計	365,790	375,097

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
貨物運輸収入	118,718	122,777
運輸雑収	18,216	18,361
鉄道事業営業収益合計	136,934	141,139
営業費		
運送営業費	105,571	108,854
一般管理費	6,905	7,129
諸税	5,996	6,164
減価償却費	17,933	18,390
鉄道事業営業費合計	136,406	140,538
鉄道事業営業利益	527	601
<b>関連事業営業利益</b>		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	15,873	15,701
不動産販売事業収入	1,252	853
雑収入	599	594
関連事業営業収益合計	17,725	17,150
営業費		
売上原価	2,706	2,386
販売費及び一般管理費	663	620
諸税	1,518	1,512
減価償却費	2,461	2,365
関連事業営業費合計	7,349	6,884
関連事業営業利益	10,375	10,265
全事業営業利益	10,903	10,866
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6	7
受取配当金	63	67
物品売却益	426	333
雑収入	178	137
営業外収益合計	675	545
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,589	2,131
雑支出	103	172
営業外費用合計	2,692	2,303
経常利益	8,886	9,108
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	129	288
工事負担金等受入額	9,678	2,209
助成金受入額	812	371
その他	108	141
特別利益合計	10,729	3,010
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	352	34
固定資産圧縮損	368	1,007
環境対策費	26	197
災害損失	1,127	—
その他	239	97
特別損失合計	2,114	1,336

(単位：百万円)

	前事業計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
税引前当期純利益	17,500	10,782
法人税、住民税及び事業税	2,565	2,645
法人税等調整額	2,843	853
法人税等合計	5,408	3,499
当期純利益	12,091	7,282

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	
			その他利益剰余金			繰越利益剰余金		
			圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金				
当期首残高	19,000	15,300	21,897	—	△4,220	17,677	51,977	
当期変動額								
圧縮積立金の積立			378		△378	—	—	
圧縮積立金の取崩			△1,092		1,092	—	—	
圧縮特別勘定積立金の積立				6,229	△6,229	—	—	
当期純利益					12,091	12,091	12,091	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△713	6,229	6,576	12,091	12,091	
当期末残高	19,000	15,300	21,184	6,229	2,355	29,769	64,069	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	7	7	51,984
当期変動額			
圧縮積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
圧縮特別勘定積立金の積立			—
当期純利益			12,091
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	24	24
当期変動額合計	24	24	12,116
当期末残高	31	31	64,100

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	
			その他利益剰余金			繰越利益剰余金		
			圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金				
当期首残高	19,000	15,300	21,184	6,229	2,355	29,769	64,069	
当期変動額								
圧縮積立金の積立			3,461		△3,461	—	—	
圧縮積立金の取崩			△2,070		2,070	—	—	
圧縮特別勘定積立金の積立				—	—	—	—	
圧縮特別勘定積立金の取崩				△1,521	1,521	—	—	
当期純利益					7,282	7,282	7,282	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	1,391	△1,521	7,412	7,282	7,282	
当期末残高	19,000	15,300	22,575	4,707	9,768	37,051	71,352	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31	31	64,100
当期変動額			
圧縮積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
圧縮特別勘定積立金の積立			—
圧縮特別勘定積立金の取崩			—
当期純利益			7,282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	11	11
当期変動額合計	11	11	7,294
当期末残高	43	43	71,395